

和歌山大学ジェンダー・エクイティ推進室規程

法人和歌山大学規程 第 498号

制 定 平成18年 4月28日

最終改正 令和 8年 3月27日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人和歌山大学組織規則第17条第2項の規定に基づき、和歌山大学ジェンダー・エクイティ推進室（以下「推進室」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 推進室は、和歌山大学ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン推進本部からの要請に応じ、学内外関係機関と連携し、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）に定める基本理念に基づき、和歌山大学（以下「本学」という。）に属する構成員が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができるようジェンダー・エクイティを推進することを目的とする。

(業務)

第3条 推進室は、次の各号に掲げる事項を審議、実行する。

- (1) ジェンダー・エクイティ推進に係る基本方策に関すること
- (2) ジェンダー・エクイティ推進方策の企画、立案、実施に関すること
- (3) ジェンダー・エクイティ推進の実施状況の点検、評価、改善に関すること
- (4) ジェンダー・エクイティ推進に関する学内各層各分野との意見交換等に関すること
- (5) ジェンダー・エクイティ推進の情報提供、広報・公表に関すること
- (6) その他本学におけるジェンダー・エクイティ推進に関すること

(室長等)

第4条 推進室に室長及び副室長を置き、本学の役員又は教職員の中から学長が指名する。

2 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

(組織)

第5条 推進室は、次の各号をもって組織し、その構成は、性別を考慮するものとする。

- (1) 室長
- (2) 副室長
- (3) 総務課長
- (4) 学生支援課長
- (5) 研究協力課長
- (6) ジェンダー・エクイティ推進に高い見識または優れた取組み実績を持つ教職員 若干名
- (7) その他推進室が必要と認めた者

(推進室会議)

第6条 推進室に、第3条に規定する業務に関する重要事項を審議するため、推進室会議を置く。

2 推進室会議は、前条各号の者（以下「委員」という。）をもって組織する。

## ジェンダー・エクイティ推進室規程

(議長)

第7条 推進室会議に議長を置き、室長をもって充てる。

(開会)

第8条 推進室会議は、第6条第2項に規定する委員の過半数が出席しなければ、推進室会議を開くことができない。

(議決)

第9条 推進室会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第10条 推進室会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第11条 推進室及び推進室会議に関する事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、推進室の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月28日から施行する。
- 2 この規程施行後、最初に任命される第3条第1項第2号及び第3号の委員の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成20年3月31日までとする。

附 則 (平成19年2月28日一部改正：法人和歌山大学規程第544号)

この改正規程は、平成19年2月28日から施行する。

附 則 (平成19年3月31日一部改正：法人和歌山大学規程第744号)

この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年6月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1025号)

- 1 この改正規程は、平成22年7月1日から施行する。
- 2 平成23年3月31日までの間、第5条に規定する専門委員会に、改正前の男女共同参画委員会規程第3条に規定する委員が就任するものとし、委員長に副室長をもって充てる。

附 則 (平成24年3月30日一部改正：法人和歌山大学規程第1252号)

この改正規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月28日一部改正：法人和歌山大学規程第1465号)

この改正規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月29日一部改正：法人和歌山大学規程2351号)

この改正規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和5年3月29日一部改正：法人和歌山大学規程2528号)

この改正規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則 (令和7年3月28日一部改正：法人和歌山大学規程2814号)

この改正規程は、令和7年4月1日から施行する。

附 則 (令和8年3月27日一部改正：法人和歌山大学規程2930号)

この改正規程は、令和8年4月1日から施行する。